

第6次朝霞市総合計画策定に向けた

人口推計（案）

（推計シミュレーション）

令和6年（2024年） 月

朝霞市

【 目 次 】

1	人口推計の目的と論点	3
(1)	人口推計の目的	3
(2)	人口推計の論点	3
2	朝霞市人口の動向	4
(1)	総人口	4
(2)	自然動態	6
(3)	社会動態	9
3	国（社人研）推計結果の検証	11
(1)	東京都、埼玉県、基礎調査における比較対象都市（10市）の将来人口 ..	11
(2)	本市に関する国（社人研）推計結果	12
(3)	社人研準拠推計の結果	13
(4)	社人研準拠推計結果の検証と独自推計の必要性	13
4	朝霞市将来人口の推計（シミュレーション）	14
【人口推計（シミュレーション）の条件設定】		14
【個別結果】		16
(1)	ベース推計—現状（過去5年間の傾向）のまま推移した場合	16
(2)	【出生高位×移動高位】推計	18
(3)	【出生低位×移動高位】推計	20
(4)	【出生中位×移動中位】推計	22
(5)	【出生高位×移動中位】推計	24
(6)	【出生低位×移動中位】推計	26
(7)	【出生中位×移動低位】推計	28
(8)	【出生高位×移動低位】推計	30
(9)	【出生低位×移動低位】推計	32
【人口推計（シミュレーション）結果の総括】		34
（参考資料）用語解説		37

1 人口推計の目的と論点

(1) 人口推計の目的

本推計は、第6次総合計画の策定にあたり、将来における本市の出生動向や転出入動向を予測しつつ将来人口を推計し、もって、基本構想等に掲げる『将来人口の見通し』を検討することを目的としている。

(2) 人口推計の論点

本推計に先立ち、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）公表の『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）朝霞市』につき検証したところ、人口の実績値が推計値を既に上回っており、乖離が生じていた。

このため、独自推計を行うこととし、近年における本市の人口動態の趨勢を踏まえ、将来の出生や転出入の動向について複数パターンを設定し、9種のシミュレーションを行っている。

このような背景から、本推計を踏まえた論点を次のとおり想定している。

<人口推計の論点>

①総人口に関する論点

- ア 本市の人口は増加傾向を維持してきたが、近年では鈍化傾向にある。今後、本市の人口はどのような傾向で推移するとみるか。
- イ また、望ましい傾向を実現するために、どのような政策が必要か。出生に重きをおくか、転入促進に重きをおくか、等。

②出生に関する論点

- ア 本市の合計特殊出生率は近年低下傾向にあり、2022年には国と同水準の1.25となっている。今後、本市の合計特殊出生率はどのような傾向で推移するとみるか。
- イ また、望ましい出生率を実現するため、どのような政策・施策が必要か。若者の支援、子育て世帯への支援、子どもの支援等。

③転出入に関する論点

- ア 本市は転入超過の状態にあるが、近年では超過の規模が必ずしも大きくなく、人口増加が鈍化する背景ともなっている。今後、本市の転出入はどのような傾向で推移するとみるか。
- イ また、望ましい転出入の動向を実現するため、どのような政策・施策が必要か。若者の定住促進、子育て世帯の転入促進と転出抑制、等。

2 朝霞市人口の動向

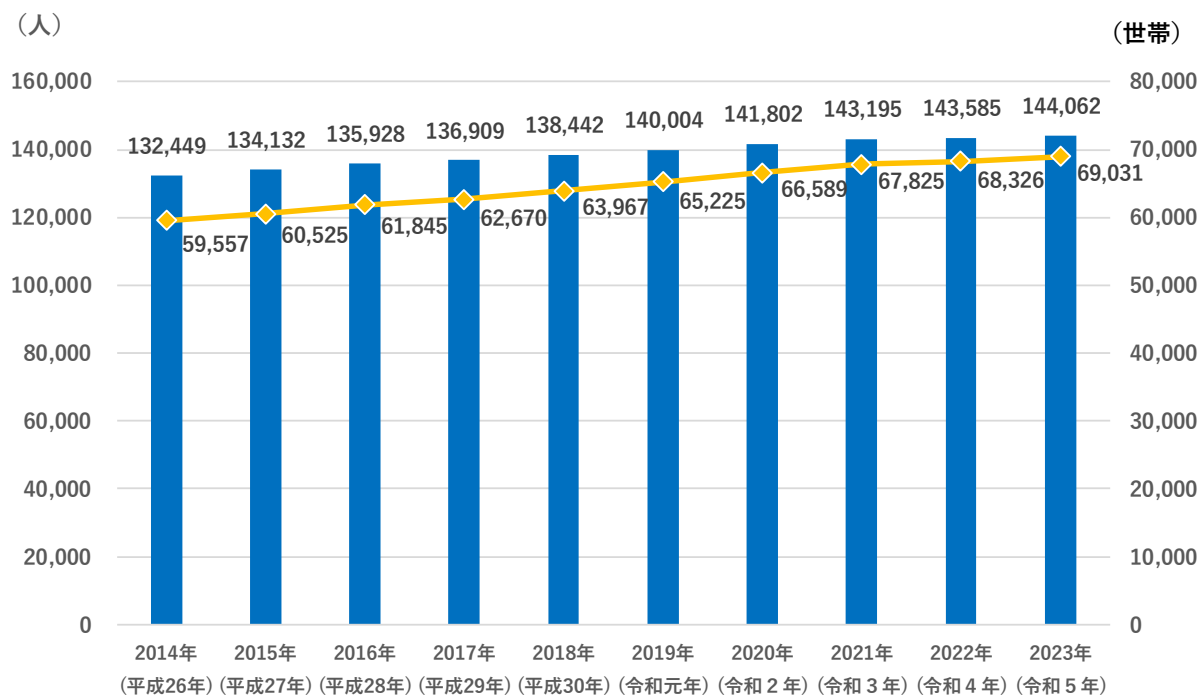
(1) 総人口

①総人口の推移

埼玉県「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」によれば、本市の総人口は、2014年（平成26年）には132,449人であったものが、2023年（令和5年）には144,062人となっている。

この間、11,613人（8.8%）の増加をみているが、近年、2022年（令和4年）および2023年（令和5年）には対前年増加率が0.3%にとどまっており、本市の人口増加は鈍化傾向にあるとみられる。

一方、世帯数は2014年（平成26年）から2023年（令和5年）の間に9,474世帯（15.9%）の増加をみており、世帯あたり人員の減少が進んでいることがわかる。

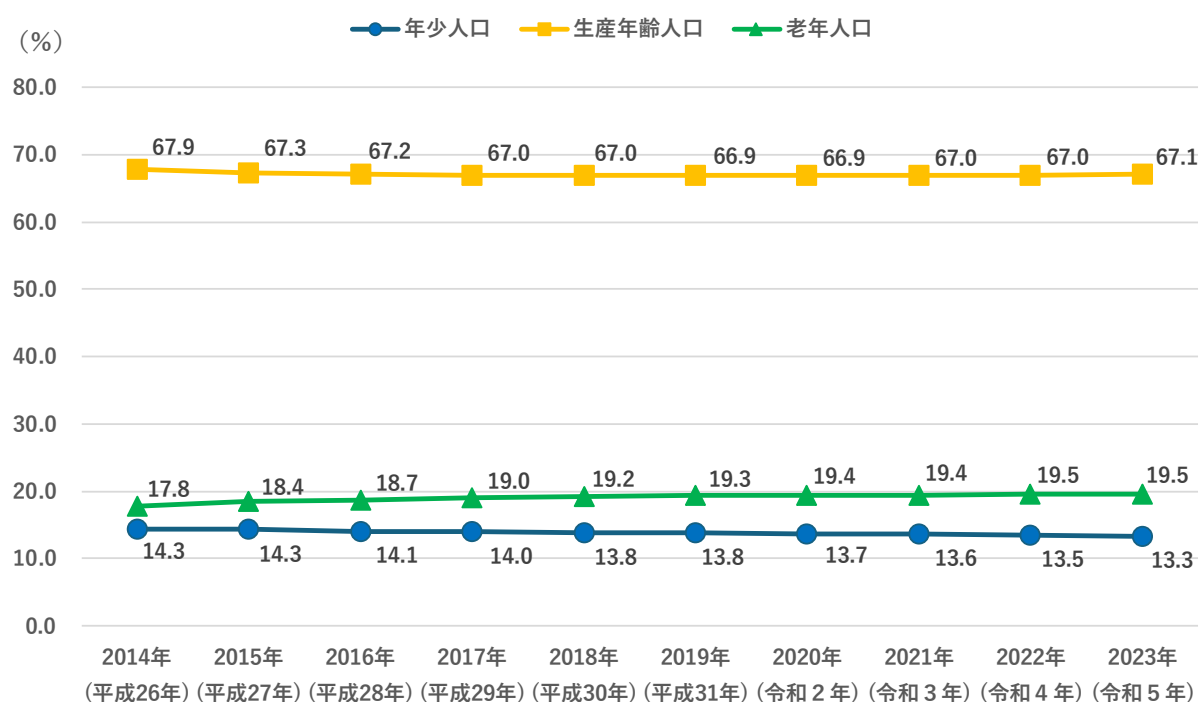


資料：埼玉県「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」（各年1月1日時点）

②年齢3区分別人口比の推移

本市の年齢3区分別人口比は、2014年（平成26年）には年少人口（15歳未満）が14.3%、生産年齢人口（15～64歳）が67.9%、老年人口（65歳以上）が17.8%であったものが、2023年（令和5年）には年少人口が13.3%、生産年齢人口が67.1%、老年人口が19.5%となっている。

年少人口比、生産年齢人口比、老年人口比とも大きな変化はみられないが、年少人口比が1ポイント低下した一方で老年人口比は1.7ポイント増加しており、少子高齢化が緩やかに進行しているとみられる。



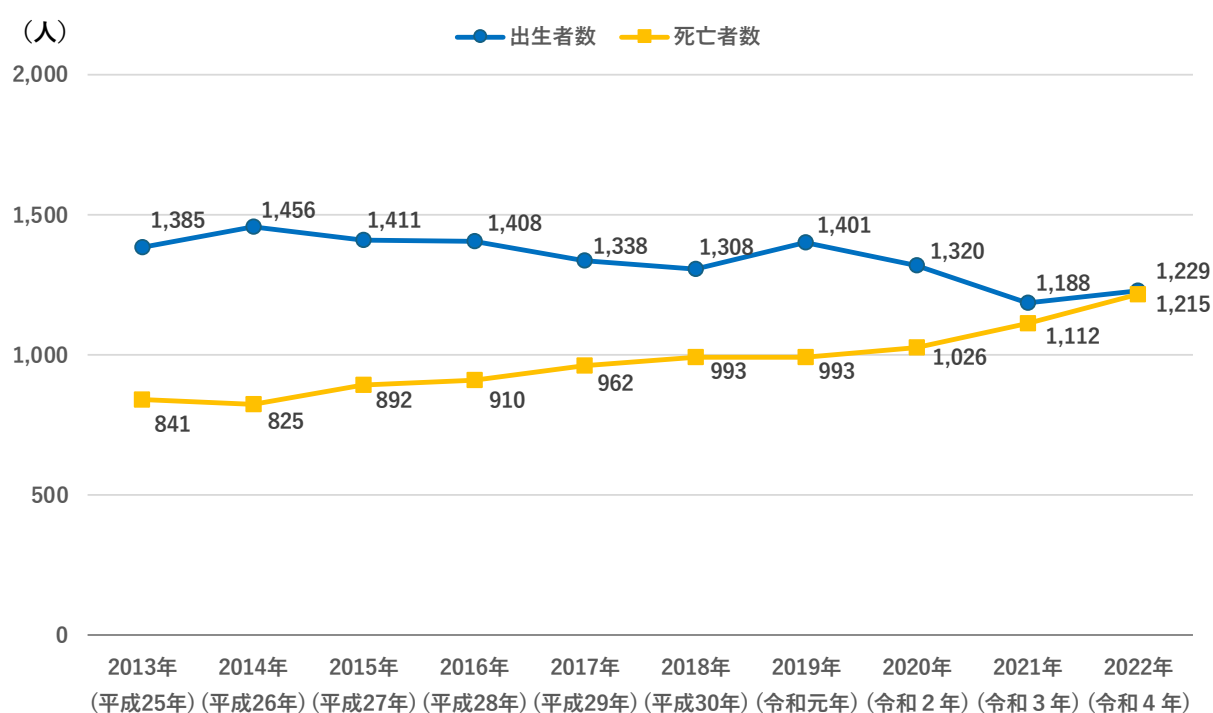
資料：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」（各年1月1日時点）

(2) 自然動態

①自然動態の推移

本市人口の自然動態（出生者数と死亡者数の推移）は、2013年（平成25年）には出生者数1,385人に対して死亡者数841人であり、544人の自然増であったものが、2022年（令和4年）には出生者数1,229人に対して死亡者数1,215人であり、14人の自然増となっている。

近年、2021年（令和3年）および2022年（令和4年）には出生者数と死亡者数が均衡しつつあり、出生者数が死亡者数を下回る「人口の自然減」の局面に突入しようとしている。

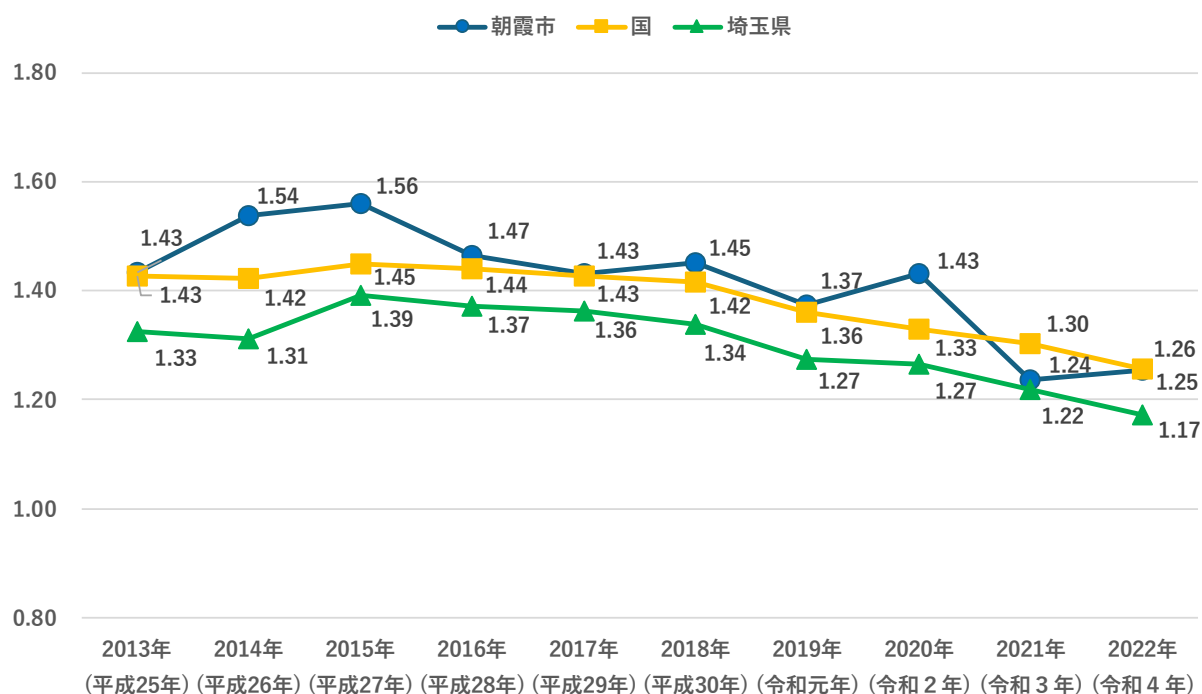


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日時点）

②合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、近年のピークであった２０１５年（平成２７年）には１．５６であったものが、２０２２年（令和４年）には１．２５と０．３ポイント低下しており、国（１．２６）の水準を下回っている。

２０１５年（平成２７年）をピークとして低下傾向にある点は国・県も概ね同様であるが、低下の幅は本市が最も大きい。県の水準（１．１７）を上回ってはいるものの、人口置換水準とされる２．０７とは乖離があることから、今後の少子化が懸念される。



資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

③母の年齢5歳階級別出生率の変化

2022年（令和4年）における母の年齢5歳階級別出生率を、最近10か年で合計特殊出生率が最も高かった2015年（平成27年）と比較すると、20～39歳における出生率が低下していることがわかる。

特に25～29歳では0.44から0.32へ、30～34歳では0.61から0.51へと0.1ポイント以上低下しており、この年代の出生率低下が本市の合計特殊出生率の低下につながっている部分が大いといわれる。

2015年（平成27年）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
朝霞市	0.01	0.10	0.44	0.61	0.34	0.06	0.00	1.56
国	0.02	0.15	0.42	0.52	0.29	0.06	0.00	1.45
国との差	▲ 0.01	▲ 0.05	0.02	0.09	0.05	▲ 0.00	0.00	0.11



2022年（令和4年）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
朝霞市	0.00	0.06	0.32	0.51	0.30	0.07	0.00	1.25
国	0.01	0.09	0.35	0.47	0.27	0.06	0.00	1.26
国との差	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.03	0.04	0.02	0.01	▲ 0.00	▲ 0.00
2015年(平成27年)との差	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.12	▲ 0.10	▲ 0.04	0.01	▲ 0.00	▲ 0.31

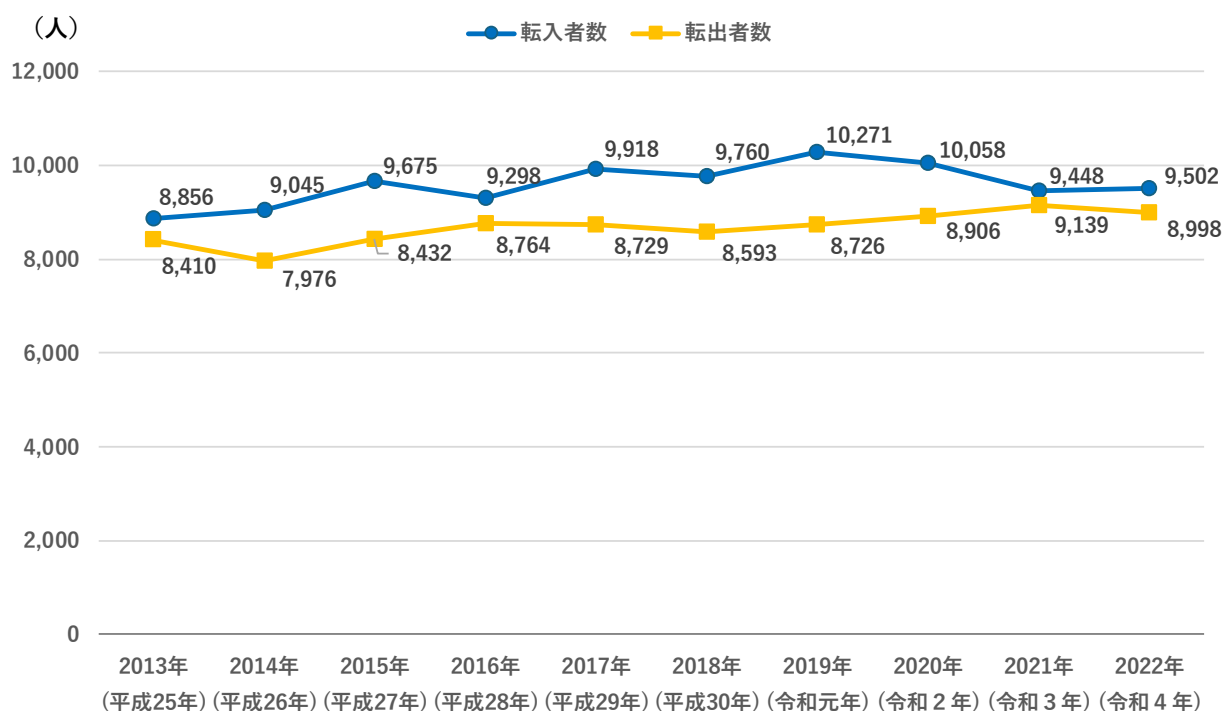
資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

(3) 社会動態

①社会動態の推移

本市人口の社会動態（転入者数と転出者数の推移）をみると、転入者数と転出者数の差が最大であった2019年（令和元年）には転入者数10,271人に対して転出者数8,726人であり、1,545人の社会増となっていた。

2022年（令和4年）には転入者数9,502人に対して転出者数8,998人であり、504人の社会増となっている。近年、2021年（令和3年）および2022年（令和4年）には転入者数と転出者数が均衡しつつあり、転入者数が転出者数を下回る「人口の社会減」への突入も懸念される。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日時点）

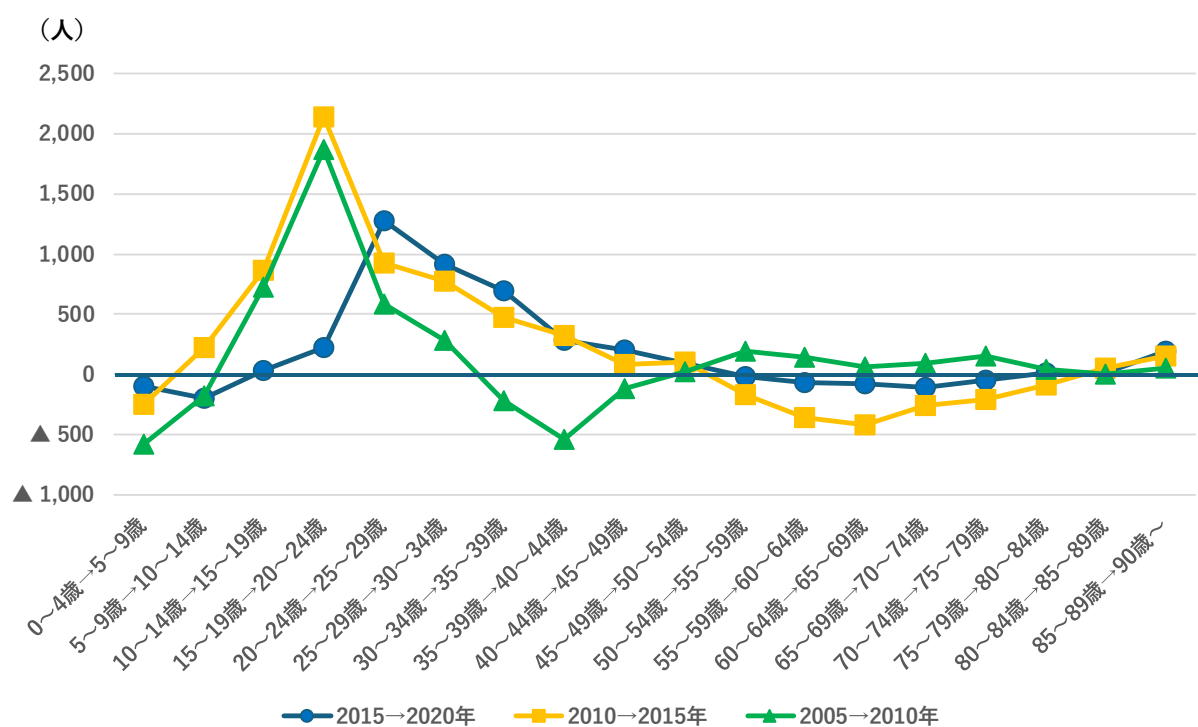
③年齢5歳階級別純移動状況の変化

国勢調査から、本市の年齢5歳階級別純移動（転入者数－転出者数）をみると、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）、および2010年（平成22年）から2015年（平成27年）では、10歳代後半から20歳代前半の若者の転入超過が約2,000人に達していたことがわかる。

これに対し、2015年（平成27年）から2020年（令和2年）の5年間では、10歳代後半から20歳代前半の若者の転入超過規模が大幅に減少し、転入超過のピークとなる年代が20歳代前半から後半へと移っている様子が見えてくる。

他方、30歳代については、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）では転出超過にあったところ、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）では転入超過に転じるなど、傾向に変化がみられている。

なお、本市の場合、10歳未満の子どもについては、いずれの期間においても転出超過であるが、その規模は次第に減少して転出入均衡に近づきつつある。

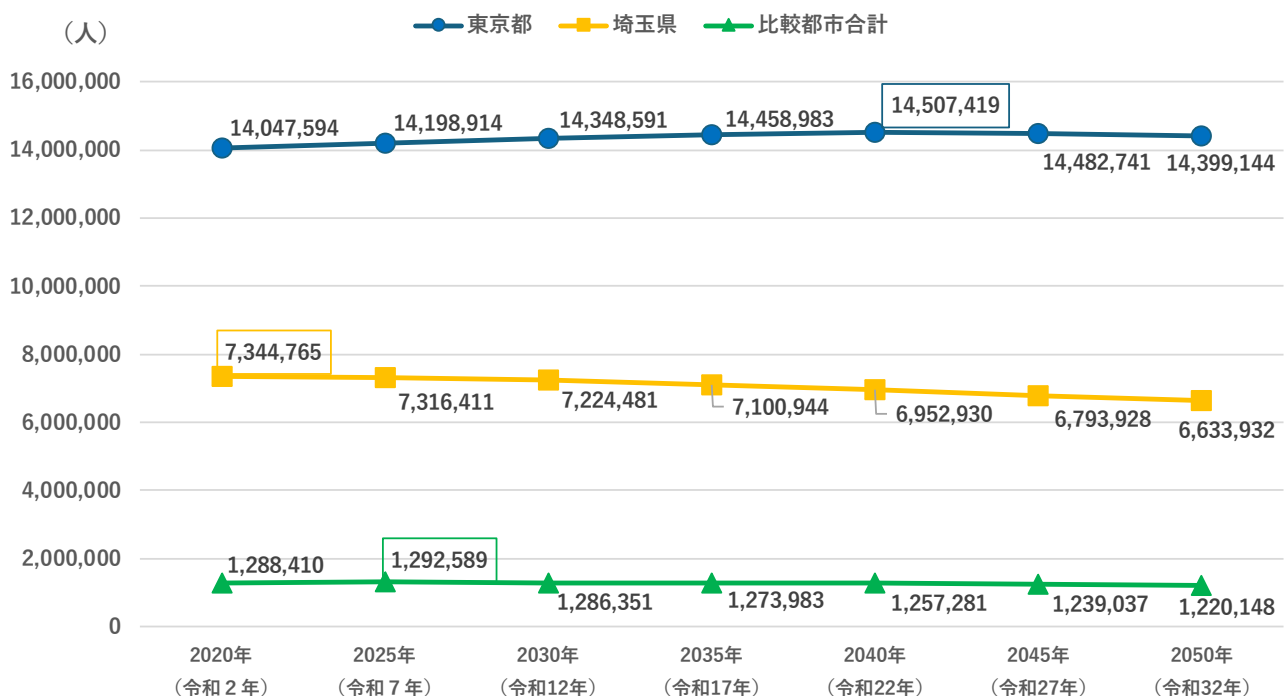


資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日時点）

3 国（社人研）推計結果の検証

(1) 東京都、埼玉県、基礎調査における比較対象都市（10市）の将来人口
 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、令和5年（2023年）1月22日に『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』を公表した。

ここでは、本市に関する国（社人研）推計結果に先立ち、本市の人口流動（社会動態）への影響という観点から、東京都、埼玉県、基礎調査における比較対象都市（10市）の社人研推計結果を整理する。



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

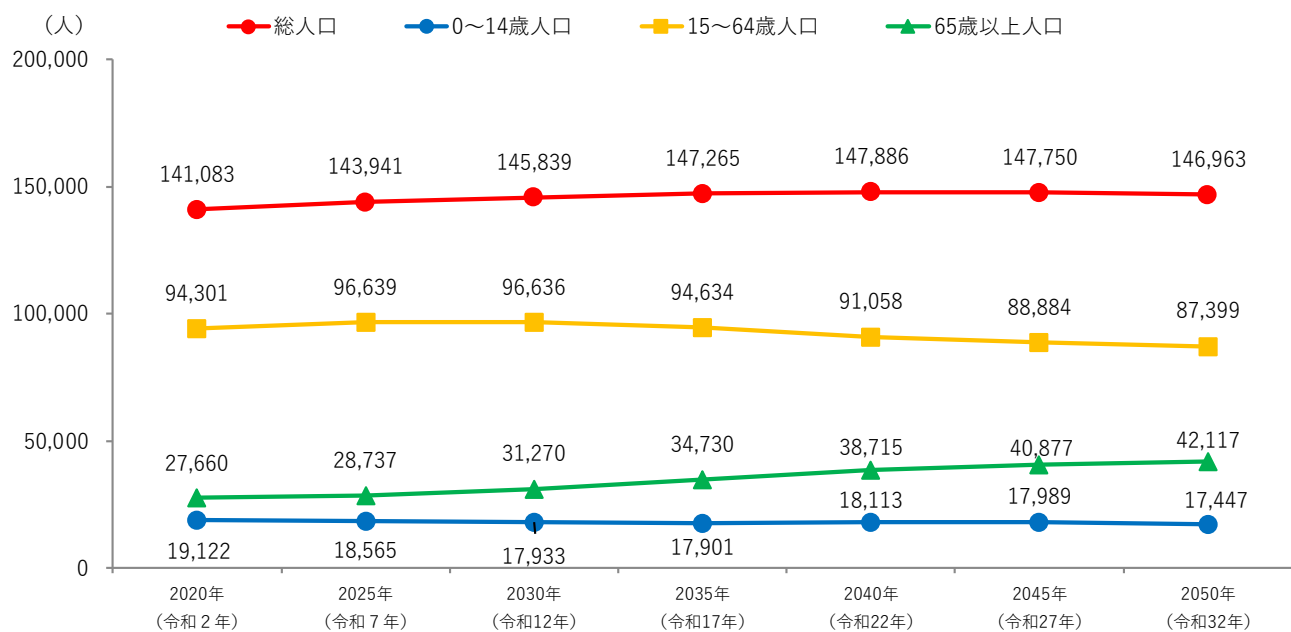
注）数値の枠囲みは、ピークとなる人口及び年を示す。

比較対象都市（10市）の将来人口（社人研推計結果）の合計をみると、東武東上線沿線を中心とした都市の人口は、2025年（令和7年）がピークであり、その後は減少に転じるものと推計されている。

また、東京都については、2040年（令和22年）にピークを迎えた後に減少傾向に転じると推計されている。なお、埼玉県については、既に人口減少局面に突入していると推計されている。

（２）本市に関する国（社人研）推計結果

本市に関する国（社人研）推計結果については、２０４０年（令和２２年）に１４７，８８６人（国勢調査人口ベース）となってピークを迎えたのち、緩やかな減少局面に入るものと推計されている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）』

社人研推計の期間は、２０５０年（令和３２年）までとなっており、かつ、推計は国勢調査人口を基準人口として実施されている。

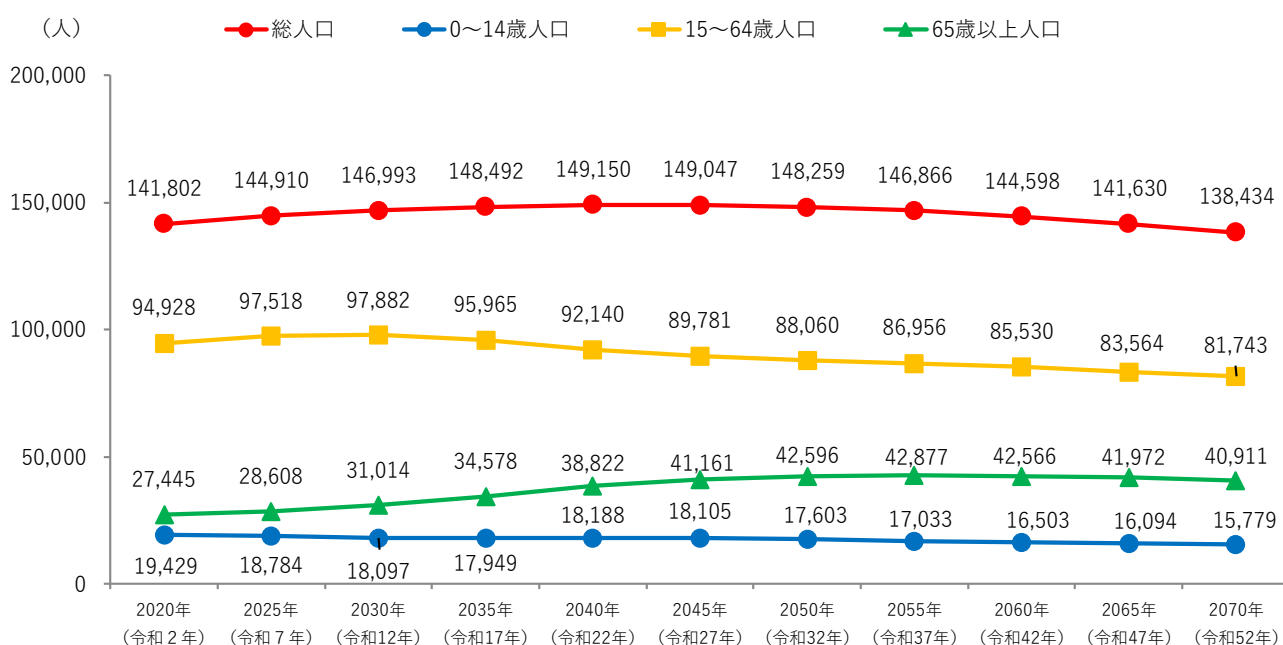
本市の場合、国勢調査人口が住民基本台帳人口を下回る傾向にあることから、住民基本台帳人口をベースとした実績値（４ページ）と社人研推計結果とは、直接の比較ができない。

このため、次に、住民基本台帳人口を基準人口とし、推計の期間を２０７０年（令和５２年）まで延長した「社人研準拠推計」を行った。

(3) 社人研準拠推計の結果

住民基本台帳人口を基準人口とし、推計の期間を2070年（令和52年）まで延長した「社人研準拠推計」を行った。このとき、推計に用いる仮定値（純移動率など）は社人研が公表している朝霞市の数値を採用し、社人研推計の期間は2050年（令和32年）までであるので、2050年（令和32年）の仮定値を2070年（令和52年）まで延長して用いている。

社人研準拠推計の結果は次のとおりである。2040年（令和22年）には149,150人（国勢調査人口ベースと比較して+1,264人）となってピークを迎えたのち、緩やかな減少局面に入るものと推計される。



(4) 社人研準拠推計結果の検証と独自推計の必要性

上記社人研準拠推計（住民基本台帳ベース、1月1日現在）では、2025年（令和7年）人口は144,910人と推計される。

しかしながら、本市の2024年（令和6年）1月1日現在の人口（実績値）は144,964人であり、既に2025年（令和7年）推計値を上回っている。2024年（令和6年）人口は前年比で約1,000人増加しており、かつ、本市人口増加の主要因である転入超過については子育て世代が多い（10ページ）ことから、今後、実績値と推計値の乖離がさらに拡大する懸念がある。

このようなことから、本推計では、本市の人口特性を踏まえた将来人口の独自推計（シミュレーション）を行うこととした。

4 朝霞市将来人口の推計（シミュレーション）

【人口推計（シミュレーション）の条件設定】

①出生に係るシミュレーション

これまでみてきた本市の人口特性を踏まえ、本推計では、出生と移動に関する推計条件を変化させ、合計9種のシミュレーションを行っている。

このうち、出生に関しては、次の3パターンの推計条件を設定している。

【出生中位】合計特殊出生率が現状のまま推移

合計特殊出生率は、2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値（1.35）とし、これらが未来にわたって変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

【出生高位】合計特殊出生率が向上

合計特殊出生率は、1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）から、国・県・本市の子ども子育て施策の成果等により、2030年（令和12年）には1.40、2040年（令和22年）には1.60、2070年（令和52年）には1.80に向上するものと仮定した。

【出生低位】合計特殊出生率が低下

合計特殊出生率は1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）から、2030年（令和12年）には1.30、2040年（令和22年）には1.20、2070年（令和52年）には1.00に低下するものと仮定した。

②移動に係るシミュレーション

次に、移動に関しては、次の3パターンの推計条件を設定している。

【移動高位】純移動率が現状（転入超過）のまま推移

純移動率は、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値を使用し、これらが未来にわたり変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

【移動中位】転出入が緩やかに均衡へと向かう

純移動率は、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、本市の移住・定住施策の成果等によって転出入が緩やかに均衡へと向かい、2060年（令和42年）に転出入均衡（純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される）となるものと仮定した。

【移動低位】転出入が比較的早期に均衡へと向かう

純移動率は、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年（令和22年）に転出入均衡（純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される）となるものと仮定した。

【個別結果】

(1) ベース推計—現状（過去5年間の傾向）のまま推移した場合

①考え方

ベース推計とは、本人口シミュレーションのベース（起点）となるものであり、出生や転出入の動向について、本市における過去5年間と同様の傾向が今後とも続くと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値（1.35）とし、また、純移動率については、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値を使用して、これらが未来にわたって変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値
＝1.35

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

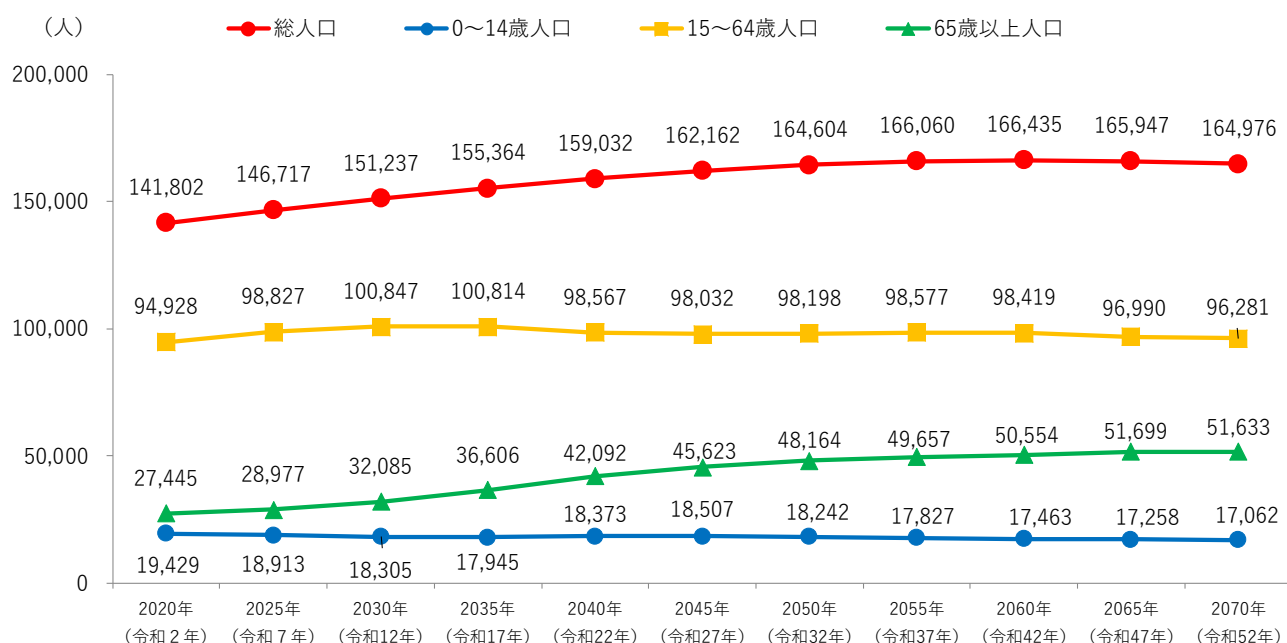
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には155,364人（65歳以上人口比率23.6%）となる。

総人口はその後も増加を続け、2050年（令和32年）には164,604人（65歳以上人口比率29.3%）に達するが、2060年（令和42年）をピークに減少に転じ、2070年（令和52年）には164,976人（65歳以上人口比率31.3%）となると推計される。

このように、ベース推計では、人口が中長期的に増加し続けるものの、2060年（令和42年）にピークを迎えたのちは減少に転じる。高齢化の程度は比較的低く、2070年（令和52年）でも高齢者は3人に1人未満となるものと見込まれる。



④ベース推計の評価ーベース推計は【出生中位・移動高位】推計

ベース推計は、出生や転出入の動向について、本市における過去5年間と同様の傾向が今後も続くと仮定した場合の推計である。

現在の本市の自然動態については、本資料6、7ページに示したとおり、合計特殊出生率が近年低下傾向にあり、出生者数と死亡者数が均衡しつつあるとはいえ、自然増を保っている。また、本市の社会動態については、本資料9、10ページに示したとおり、転入者数と転出者数が近年均衡に近づいてはいるとはいえ、比較的高水準の社会増で推移してきている。

このようなことから、ベース推計を【出生中位・移動高位】推計と位置付けて、この後のシミュレーションを展開していく。

(2)【出生高位×移動高位】推計

—合計特殊出生率が**向上**し、転出入の動向が**現状**のまま推移した場合

①考え方

【出生高位×移動高位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が向上し、転出入の動向が現状（過去5年間と同様の傾向）のまま推移したと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）から、2030年（令和12年）には1.40、2040年（令和22年）には1.60、2070年（令和52年）には1.80と向上するものと仮定した。

他方、純移動率については、ベース推計（【出生中位・移動高位】推計）と同様、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値を使用し、これらが未来にわたって変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値＝1.35から、2030年（令和12年）には1.40、2040年（令和22年）には1.60、2070年（令和52年）には1.80と向上

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

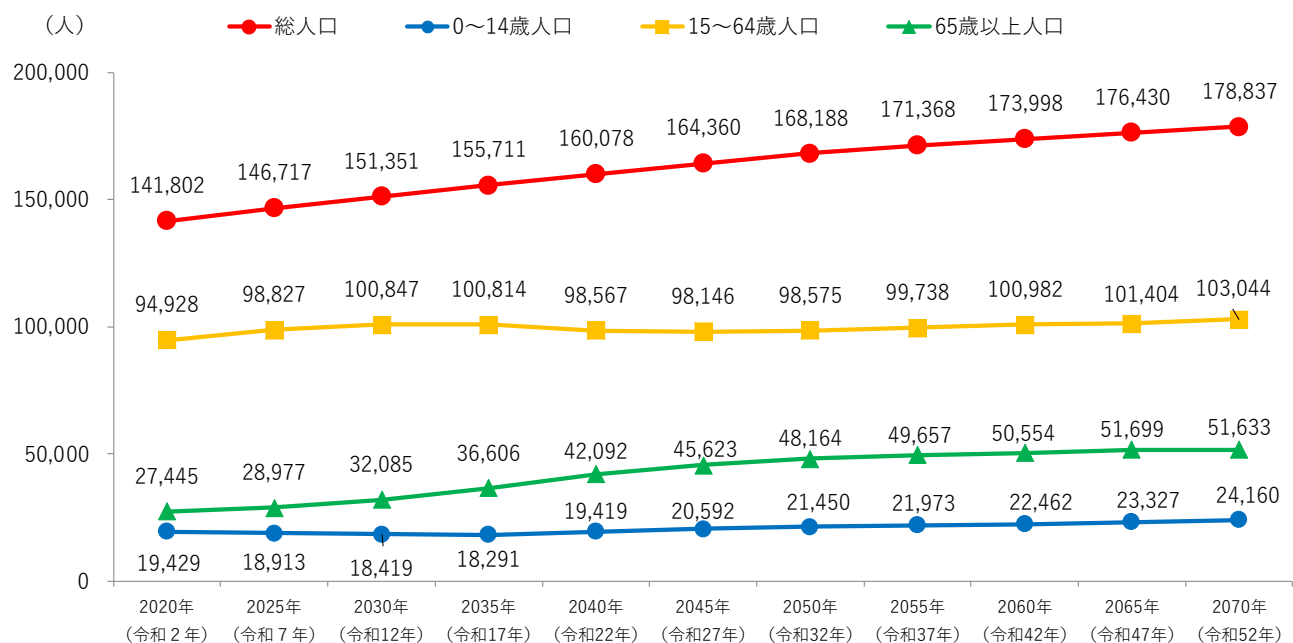
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には155,711人（65歳以上人口比率23.5%）となる。

総人口はその後も増加を続け、2050年（令和32年）には168,188人（65歳以上人口比率28.6%）、2070年（令和52年）には178,837人（65歳以上人口比率28.9%）に達すると推計される。

このように、【出生高位×移動高位】推計では、ベース推計（【出生中位・移動高位】推計）を上回って、減少に転じることなく人口が増加し続ける。高齢化の程度は低く、2070年（令和52年）でも65歳以上人口比率は30%未満にとどまるものと見込まれる。



(3)【出生低位×移動高位】推計

—合計特殊出生率が低下し、転出入の動向が現状のまま推移した場合

①考え方

【出生低位×移動高位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が低下し、転出入の動向が現状（過去5年間と同様の傾向）のまま推移したと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）から、2030年（令和12年）には1.30、2040年（令和22年）には1.20、2070年（令和52年）には1.00と低下するものと仮定した。

他方、純移動率については、ベース推計（【出生中位・移動高位】推計）と同様、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値を使用し、これらが未来にわたって変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値＝1.35から、2030年（令和12年）には1.30、2040年（令和22年）には1.20、2070年（令和52年）には1.00と低下

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

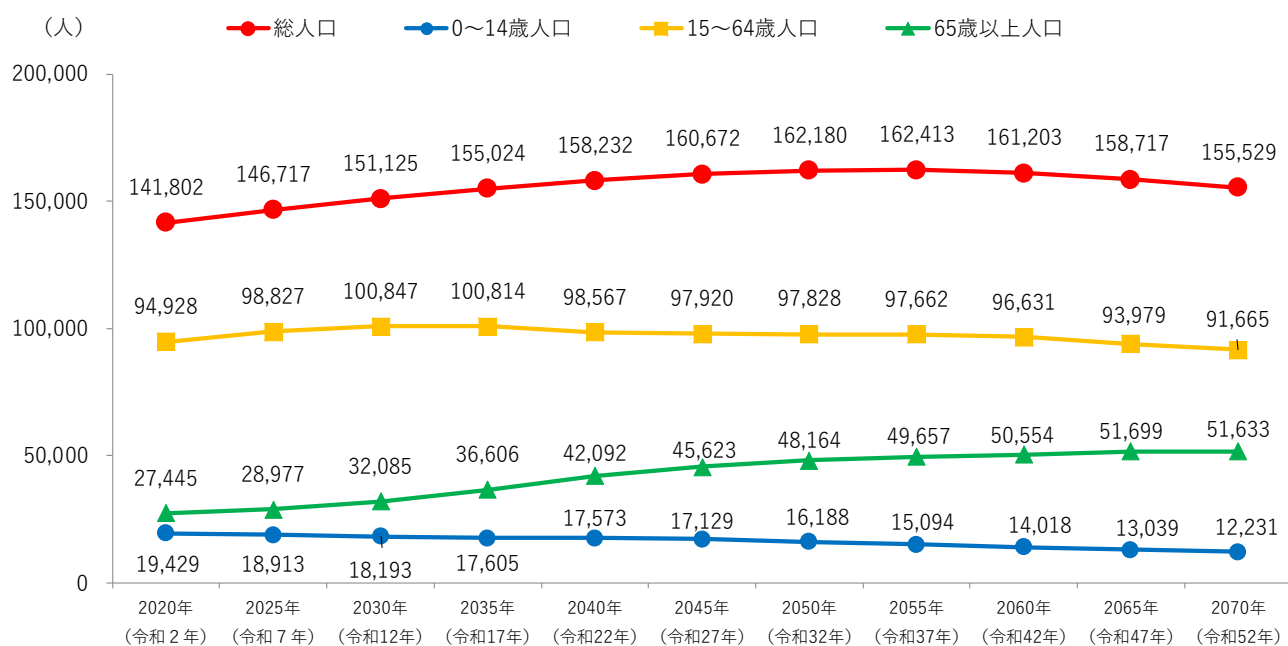
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には155,024人（65歳以上人口比率23.6%）となる。

総人口はその後も増加を続け、2050年（令和32年）には162,180人（65歳以上人口比率29.7%）に達するが、2055年（令和37年）をピークに減少に転じ、2070年（令和52年）には155,529人（65歳以上人口比率33.2%）となると推計される。

このように、【出生低位×移動高位】推計では、人口が当面は順調に増加し続けるものの、ベース推計（【出生中位×移動高位】推計）よりも5年早く2055年（令和37年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は中程度であり、2070年（令和52年）には3人に1人が高齢者となるものと見込まれる。



(4)【出生中位×移動中位】推計

—合計特殊出生率が現状（過去5年間の傾向）のまま推移し、転出入が緩やかに均衡に向かった場合

①考え方

【出生中位×移動中位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率は現状（過去5年間と同様の傾向）のまま推移し、転出入が緩やかに均衡に向かったと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）のまま推移するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年（令和42年）に転出入均衡（純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される）となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値
＝1.35

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年（令和42年）に転出入均衡（純移動率ゼロ）へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

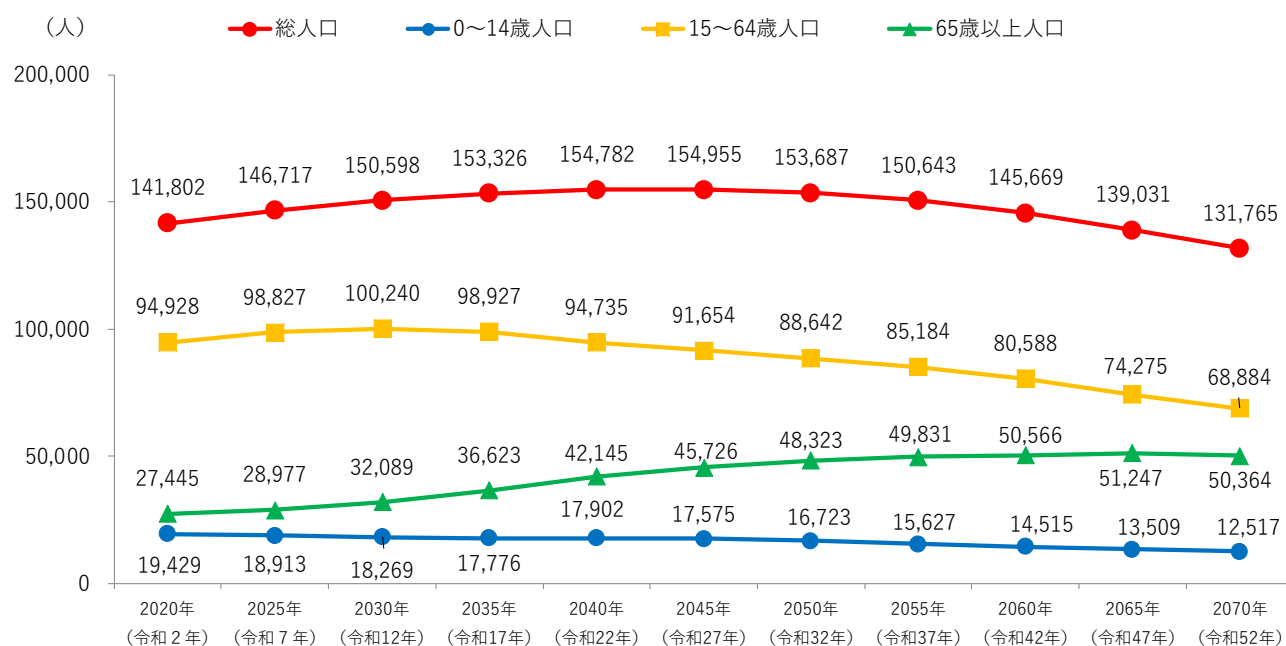
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には153,326人（65歳以上人口比率23.9%）となる。

総人口はその後も増加を続けるが、2045年（令和27年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には153,687人（65歳以上人口比率31.4%）、2070年（令和52年）には131,765人（65歳以上人口比率38.2%）となると推計される。

このように、【出生中位×移動中位】推計では、人口が当面は増加し続けるものの、約20年後の2045年（令和27年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は比較的高く、2070年（令和52年）には3人に1人以上が高齢者となるものと見込まれる。



(5)【出生高位×移動中位】推計

—合計特殊出生率が**向上**し、転出入が**緩やかに均衡**に向かった場合

①考え方

【出生高位×移動中位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が向上し、転出入が緩やかに均衡に向かった場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35(2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における5か年の平均値)から、2030年(令和12年)には1.40、2040年(令和22年)には1.60、2070年(令和52年)には1.80と向上するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年(令和42年)に転出入均衡(純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される)となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年(令和2年)住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における平均値＝1.35から、2030年(令和12年)には1.40、2040年(令和22年)には1.60、2070年(令和52年)には1.80と向上

ウ 純移動率

2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年(令和42年)に転出入均衡(純移動率ゼロ)へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

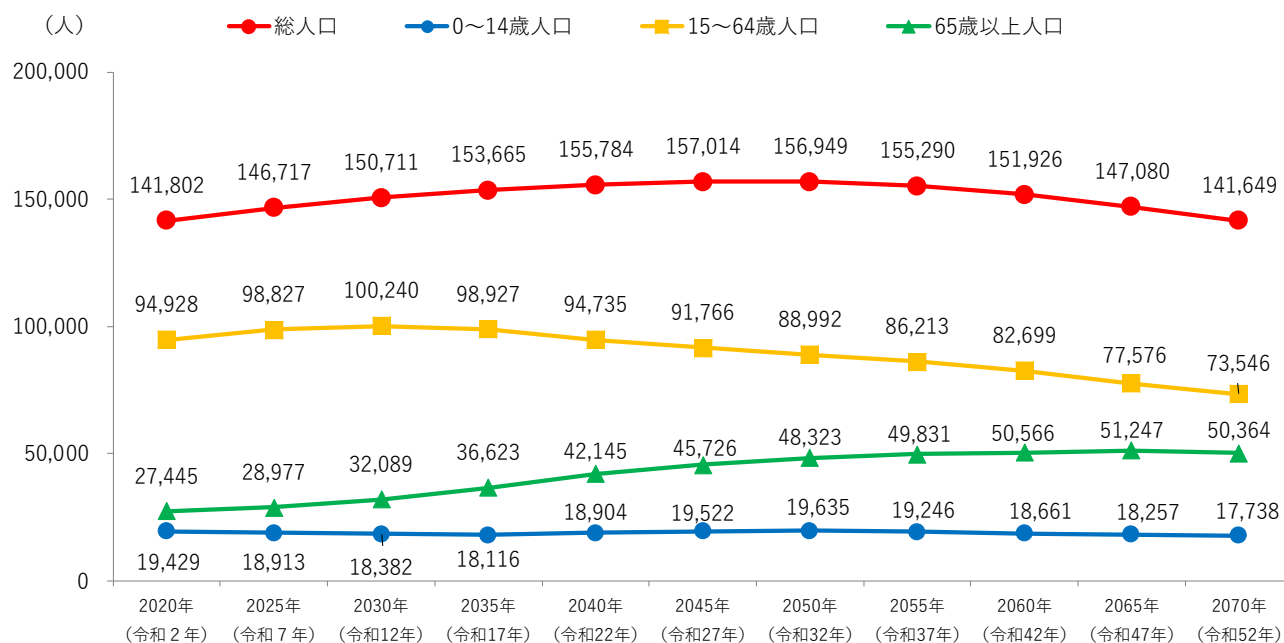
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には153,665人（65歳以上人口比率23.8%）となる。

総人口はその後も増加を続けるが、2045年（令和27年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には156,949人（65歳以上人口比率30.8%）、2070年（令和52年）には141,649人（65歳以上人口比率35.6%）となると推計される。

このように、【出生高位×移動中位】推計でも、人口が当面は増加し続けるものの、【出生中位×移動中位】と同様に約20年後の2045年（令和27年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は比較的高く、2070年（令和52年）には3人に1人以上が高齢者となるものと見込まれる。



(6)【出生低位×移動中位】推計

—合計特殊出生率が低下し、転出入が緩やかに均衡に向かった場合

①考え方

【出生低位×移動中位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が低下し、転出入が緩やかに均衡に向かった場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35(2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における5か年の平均値)から、2030年(令和12年)には1.30、2040年(令和22年)には1.20、2070年(令和52年)には1.00と低下するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年(令和42年)に転出入均衡(純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される)となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年(令和2年)住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における平均値＝1.35から、2030年(令和12年)には1.30、2040年(令和22年)には1.20、2070年(令和52年)には1.00と低下

ウ 純移動率

2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年(令和42年)に転出入均衡(純移動率ゼロ)へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

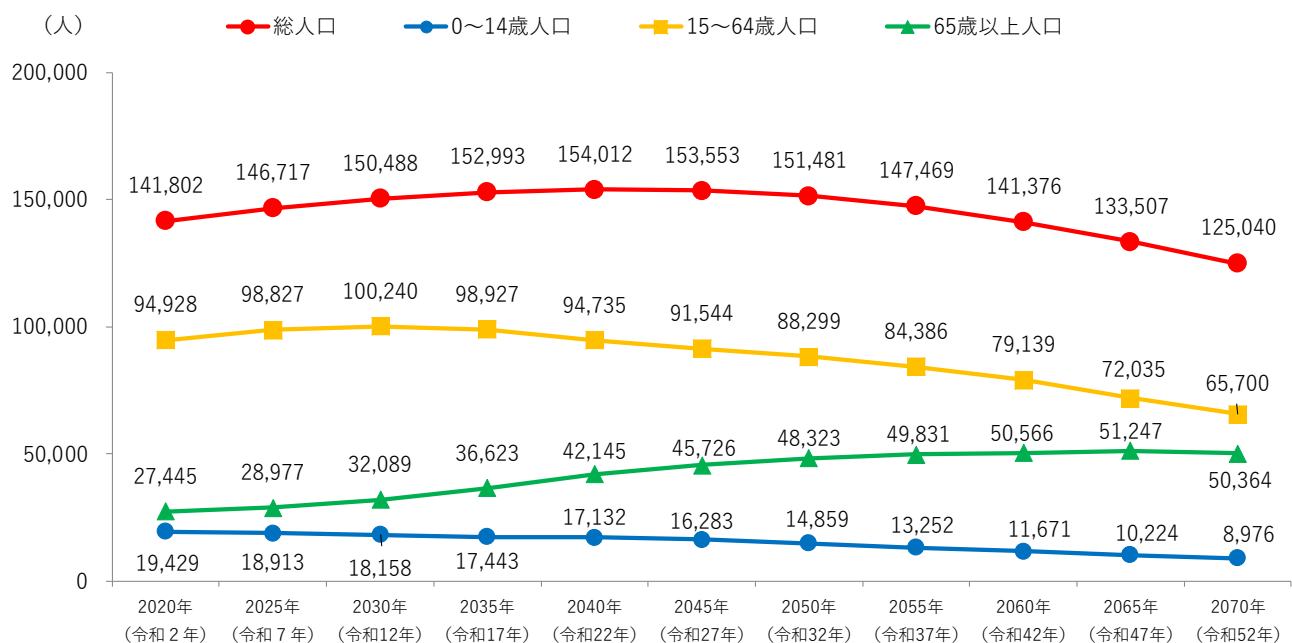
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には152,993人（65歳以上人口比率23.9%）となる。

総人口はその後も増加を続けるが、2040年（令和22年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には151,481人（65歳以上人口比率31.9%）、2070年（令和52年）には125,040人（65歳以上人口比率40.3%）となると推計される。

このように、【出生低位×移動中位】推計でも人口が当面は増加し続けるものの、【出生中位×移動中位】推計より5年早く2040年（令和22年）にピークを迎えたのちは減少に転じる。高齢化の程度は高く、2070年（令和52年）には40%以上が高齢者となるものと見込まれる。



(7)【出生中位×移動低位】推計

—合計特殊出生率が現状（過去5年間の傾向）のまま推移し、転出入が比較的早期に均衡に向かった場合

①考え方

【出生中位×移動低位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率は現状（過去5年間と同様の傾向）のまま推移し、転出入が比較的早期に均衡に向かったと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）のまま推移するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年（令和22年）に転出入均衡（純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される）となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値
＝1.35

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年（令和22年）に転出入均衡（純移動率ゼロ）へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

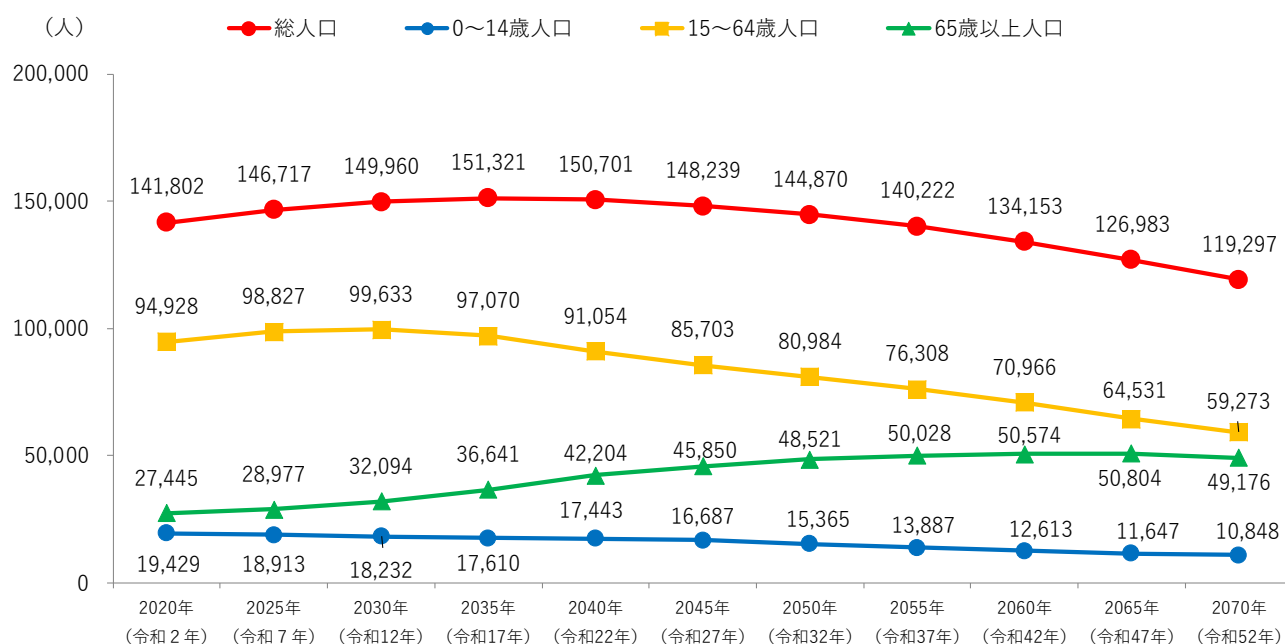
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には151,321人（65歳以上人口比率24.2%）となる。

総人口は2035年（令和17年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には144,870人（65歳以上人口比率41.2%）、2070年（令和52年）には119,297人（65歳以上人口比率41.2%）となると推計される。

このように、【出生中位×移動低位】推計では、人口は約10年後の2035年（令和17年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は高く、2070年（令和52年）には40%以上が高齢者となるものと見込まれる。



(8)【出生高位×移動低位】推計

—合計特殊出生率が**向上**し、転出入が**比較的早期に均衡**に向かった場合

①考え方

【出生高位×移動低位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が向上し、転出入が比較的早期に均衡に向かったと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35(2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における5か年の平均値)から、2030年(令和12年)には1.40、2040年(令和22年)には1.60、2070年(令和52年)には1.80と向上するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年(令和22年)に転出入均衡(純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される)となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年(令和2年)住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における平均値＝1.35から、2030年(令和12年)には1.40、2040年(令和22年)には1.60、2070年(令和52年)には1.80と向上

ウ 純移動率

2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年(令和22年)に転出入均衡(純移動率ゼロ)へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

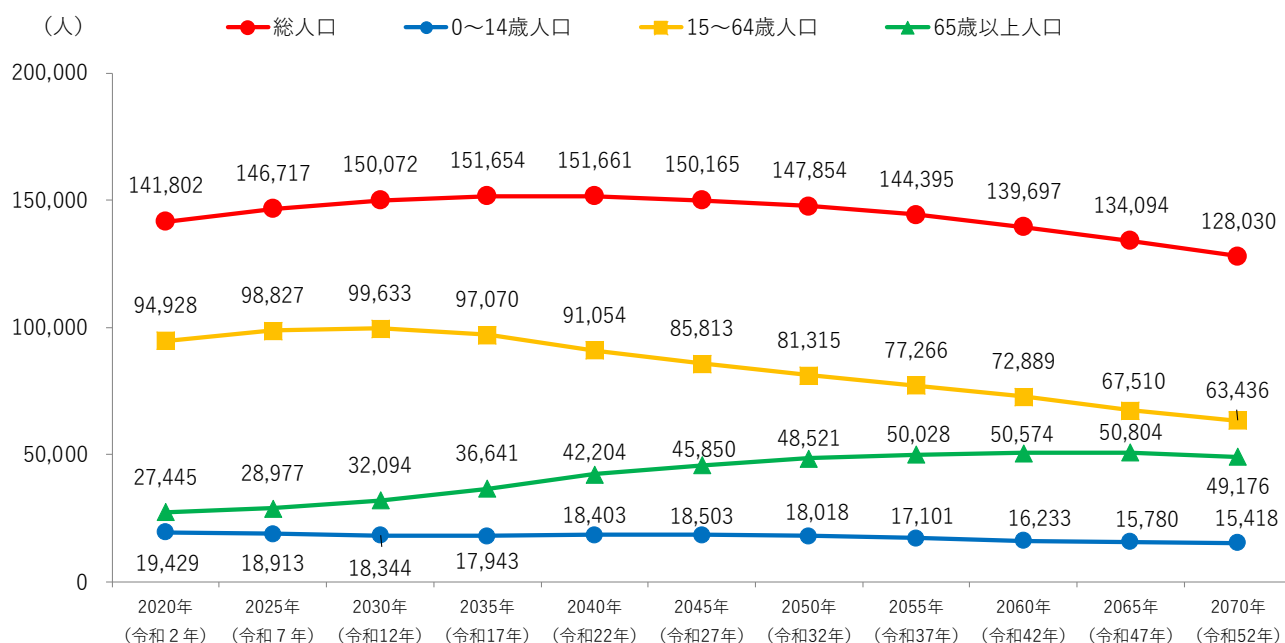
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には151,654人（65歳以上人口比率24.2%）となる。

総人口は2040年（令和22年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には147,854人（65歳以上人口比率32.8%）、2070年（令和52年）には128,030人（65歳以上人口比率38.4%）となると推計される。

このように、【出生高位×移動低位】推計でも、人口が当面は増加し続けるものの、約15年後の2040年（令和22年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は比較的高く、2070年（令和52年）には3人に1人以上が高齢者となるものと見込まれる。



(9)【出生低位×移動低位】推計

—合計特殊出生率が低下し、転出入が比較的早期に均衡に向かった場合

①考え方

【出生低位×移動低位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が低下し、転出入が比較的早期に均衡に向かったと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35(2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における5か年の平均値)から、2030年(令和12年)には1.30、2040年(令和22年)には1.20、2070年(令和52年)には1.00と低下するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年(令和22年)に転出入均衡(純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される)となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年(令和2年)住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における平均値＝1.35から、2030年(令和12年)には1.30、2040年(令和22年)には1.20、2070年(令和52年)には1.00と低下

ウ 純移動率

2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年(令和22年)に転出入均衡(純移動率ゼロ)へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

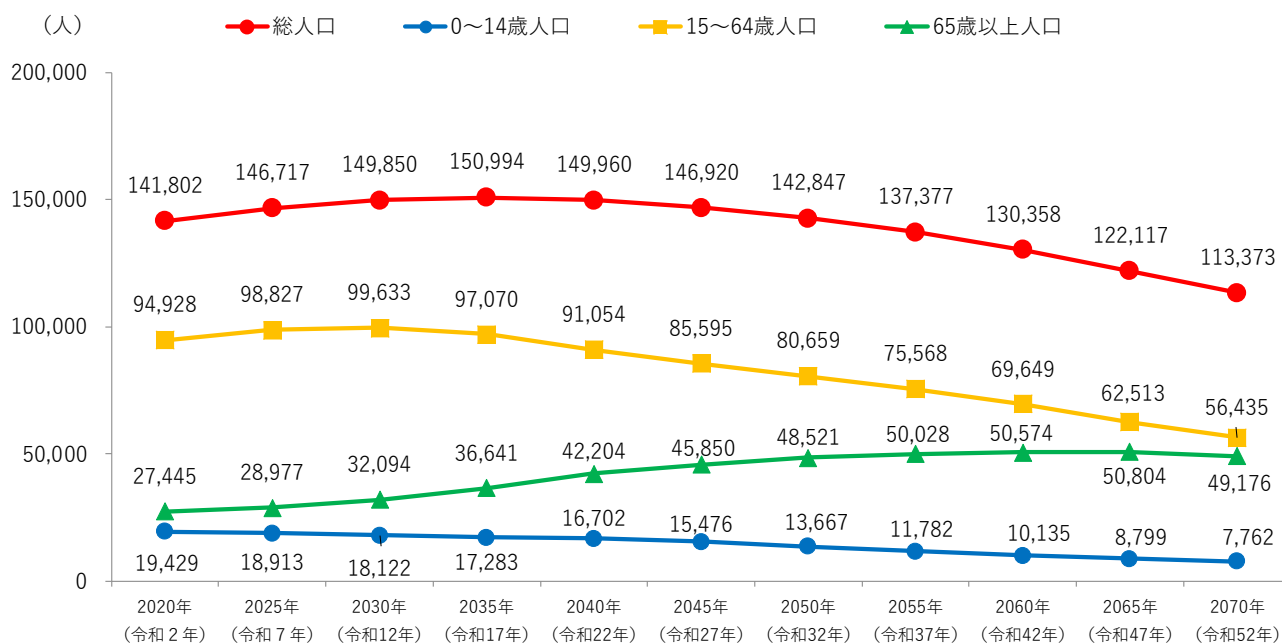
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には150,994人（65歳以上人口比率24.3%）となる。

総人口は2035年（令和17年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には142,847人（65歳以上人口比率34.0%）、2070年（令和52年）には113,373人（65歳以上人口比率43.4%）となると推計される。

このように、【出生低位×移動低位】推計では、【出生中位×移動低位】推計と同様に人口は2035年（令和17年）にピークを迎えたのち減少に転じるが、人口減少と高齢化の程度は最も高く、2070年（令和52年）には45%近くが高齢者となるものと見込まれる。



【人口推計（シミュレーション）結果の総括】

①出生に係るシミュレーション

本市の合計特殊出生率は、近年低下傾向にある。そのため今後、【出生低位】推計で仮定したように、更なる低下をたどる可能性も考えられる。

もちろん、合計特殊出生率の向上が促され、【出生高位】の推計で仮定したような状況、すなわち2030年（令和12年）には1.40、2040年（令和22年）には1.60となり、2070年（令和52年）には1.80と向上していくことが望ましいのは確かである。

しかしながら、本市の合計特殊出生率は2015年（平成27年）以降低下傾向にあり、かつ、本市の取組のみによって合計特殊出生率の向上が直接的に図られるものではなく、国の施策や社会経済状況に左右される要素も大きいと思われることから、【出生低位】の考えに立つのが妥当ではないかと考える。

②移動に係るシミュレーション

本市の転出入については、転入超過を維持してはいるものの、近年では転出入均衡に近い動向にある。わが国全体が人口減少に向かう中、将来にわたって高い水準の転入超過を持続していけるかがポイントとなる。

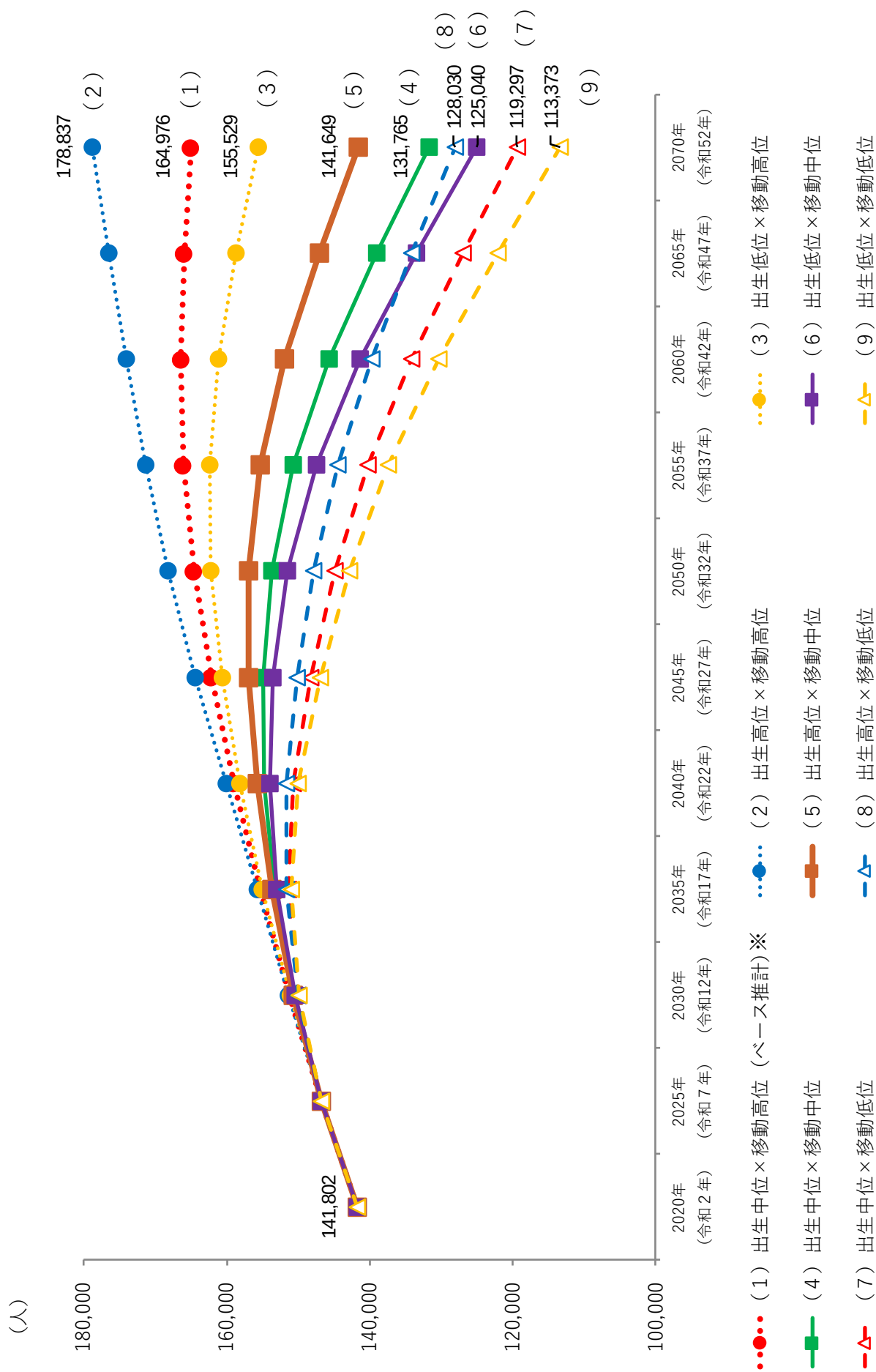
その意味で、【移動高位】推計は理想的ではあるが、シミュレーション（2）【出生高位×移動高位】推計に示したとおり、将来にわたり人口増加が続いて約18万人に達するという想定が現実的かどうかは、議論が必要である。

他方、「未来の東京」戦略 version up 2023」によれば、東京都の人口は社人研推計よりも早く、2030年（令和12年）をピークに減少に転じると推計されている。これは、全国的な人口減少の影響から社会増が縮小し、かつ、出生者数の減少と死亡者数の増加により自然減は拡大する、との見込みによる。

本市に限らず、県南各市の転入超過は東京都からの人口流入に負うところが大きいと思われ、東京都が人口減少に向かう中、今後も高水準の社会増を維持し続けられるかは注視を要する。このような状況の中、本市の転出入も緩やかに均衡へと向かう【移動中位】の考えに立つのが妥当と考える。

③人口推計シミュレーション結果の総括

①及び②から、【出生低位】と【移動中位】の組み合わせであるシミュレーション（6）（26～27ページ）を軸として検討を進めることが考えられる。この場合、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には152,993人、2070年（令和52年）には125,040人となると推計される。



※過去5年間の傾向が今後も続くと仮定した場合の推計である

人口推計シミュレーション結果【総括表】

番号	推計	2035年（令和17年）		2050年（令和32年）		2070年（令和52年）		人口ピーク	
		総人口	高齢化率	総人口	高齢化率	総人口	高齢化率	年	高齢化率
(1)	出生中位×移動高位 (ベース推計)	155,364	23.6	164,604	29.3	164,976	31.3	2060年 (令和42年)	30.4
(2)	出生高位×移動高位	155,711	23.5	168,188	28.6	178,837	28.9	2070年 (令和52年)～	増加を続ける 30%未満
(3)	出生低位×移動高位	155,024	23.6	162,180	29.7	155,529	33.2	2055年 (令和37年)	30.6
(4)	出生中位×移動中位	153,326	23.9	153,687	31.4	131,765	38.2	2045年 (令和27年)	29.5
(5)	出生高位×移動中位	153,665	23.8	156,949	30.8	141,649	35.6	2045年 (令和27年)	29.1
(6)	出生低位×移動中位	152,993	23.9	151,481	31.9	125,040	40.3	2040年 (令和22年)	27.4
(7)	出生中位×移動低位	151,321	24.2	144,870	33.5	119,297	41.2	2035年 (令和17年)	24.2
(8)	出生高位×移動低位	151,654	24.2	147,854	32.8	128,030	38.4	2040年 (令和22年)	27.8
(9)	出生低位×移動低位	150,994	24.3	142,847	34.0	113,373	43.4	2035年 (令和17年)	24.3
				白数字		最も多い（高い）		黒数字	最も少ない（低い）

(参考資料) 用語解説

用語（５０音順）	解 説
仮定値	推計の際、地域の実情や今後の予測等を踏まえて変化させる仮の値（パラメーター）であり、合計特殊出生率、純移動率、生残率、０～４歳性比等がある。
基準人口	推計の起点となる人口をいう。本推計では、令和２年住民基本台帳人口（１月１日。国公表人口）の人口としており、推計結果も各年１月１日現在の人口となる。
コーホート要因法	性別・年齢階級別の人口集団（コーホート）に生ずる変化を、その要因（出生・死亡および転入・転出）ごとに計算して将来の人口を求める手法をいう。
子ども女性比	子どもと女性の比率。社人研では、ある年の０歳から４歳の人口（男女計）を、同年の２０歳から４５歳女性人口で割った値をいう。
合計特殊出生率	１人の女性が一生の間に産むと想定される子どもの数であり、女性の年齢別出生率を１５歳から４９歳まで合計した値をいう。
（人口の）自然動態 （人口の）自然増 （人口の）自然減	ある年における出生者数と死亡者数の状況をいう。出生者数が死亡者数を上回れば自然増といい、その反対であれば自然減という。
（人口の）社会動態 （人口の）社会増 （人口の）社会減	ある年における転入者数と転出者数の状況をいう。転入者数が転出者数を上回れば社会増といい、その反対であれば社会減という。
純移動率	本推計では、Ｘ年のＹ歳からＹ＋４歳人口に対する、Ｘ年＋５年後のＹ＋５歳からＹ＋９歳人口における転入者と転出者の差（純移動数）の割合をいう。

用語（５０音順）	解 説
生残率	本推計では、X年のY歳からY+4歳人口が、X年+5年後に、死亡せずY+5歳からY+9歳人口として生存している割合をいう。
0～4歳性比	ある年における0歳から4歳の女性人口を100とした時の0歳から4歳の男性人口の割合をいう。